

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年9月調査結果

令和2年10月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年9月)

9月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差5.4ポイント上昇の49.3となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

9月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差5.9ポイント上昇の48.3となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差5.4ポイント上昇の48.7となり、先行き判断DIは前月差6.1ポイント上昇の47.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	106 人	81.5%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	177 人	93.7%	近畿	290 人	252 人	86.9%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	169 人	99.4%
南関東	330 人	299 人	90.6%	四国	110 人	92 人	83.6%
東京都	153 人	140 人	91.5%	九州	210 人	183 人	87.1%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	224 人	89.6%	全国	2,050 人	1,835 人	89.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

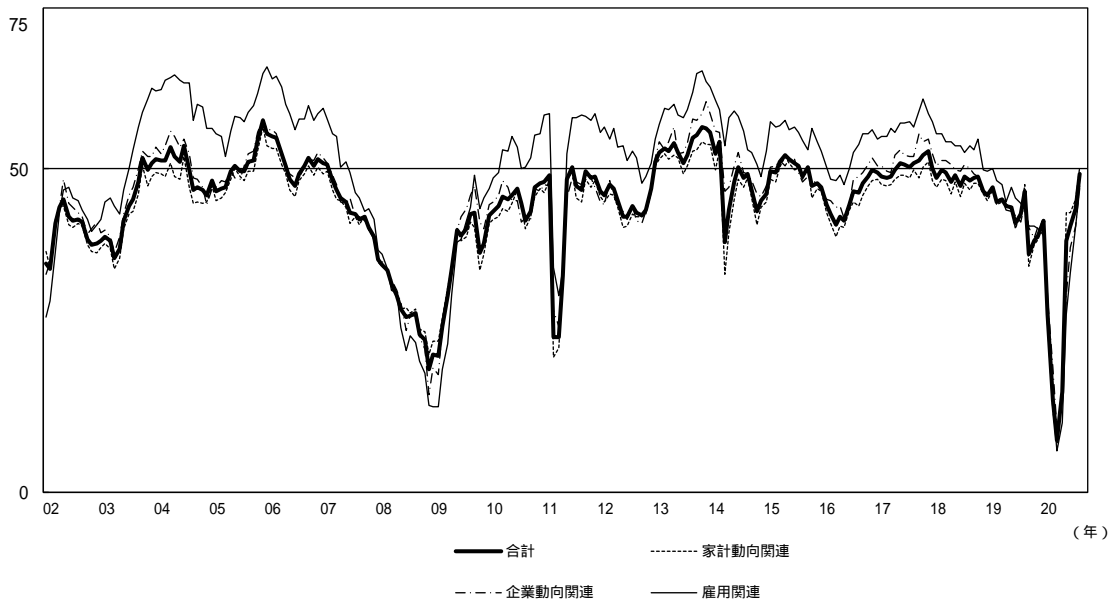
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.4ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
合計	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	(5.4)	
家計動向関連	7.5	16.4	43.3	43.3	45.3	50.3	(5.0)	
小売関連	10.5	19.4	47.0	43.3	46.6	47.6	(1.0)	
飲食関連	-3.1	8.6	39.6	41.3	36.9	55.0	(18.1)	
サービス関連	3.5	11.9	39.0	45.0	45.5	54.2	(8.7)	
住宅関連	9.4	17.2	32.1	37.8	42.3	52.5	(10.2)	
企業動向関連	9.9	15.0	30.4	37.8	41.1	47.4	(6.3)	
製造業	12.1	16.6	30.0	36.9	41.1	49.5	(8.4)	
非製造業	8.3	13.9	30.3	38.5	40.9	45.3	(4.4)	
雇用関連	6.3	10.7	27.4	33.8	41.2	47.0	(5.8)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

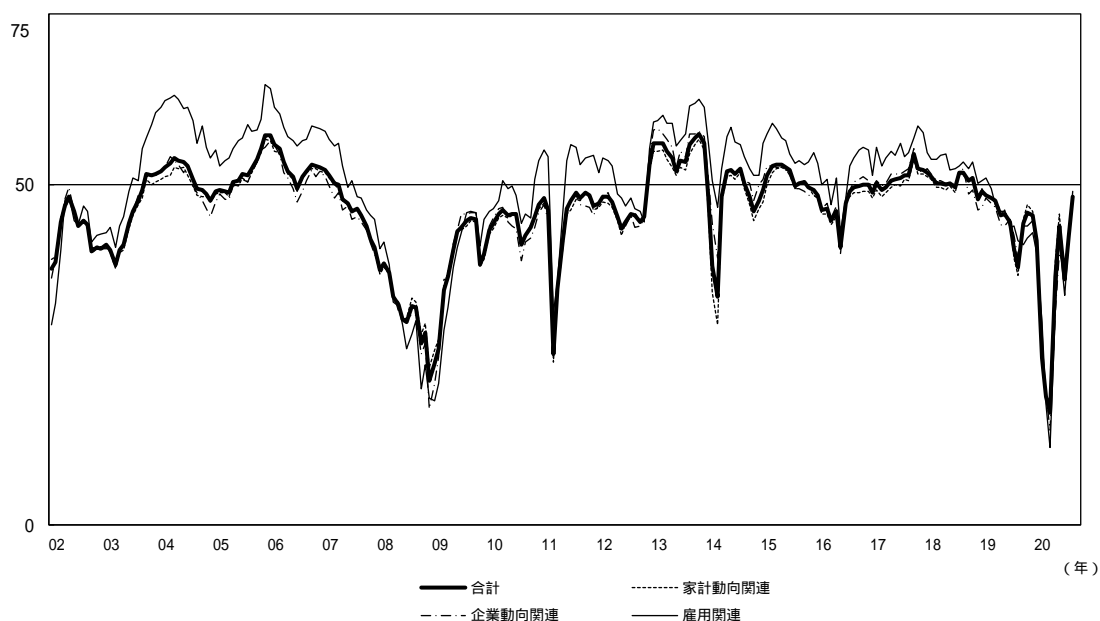
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.3 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020						(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9	
合計	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	(5.9)
家計動向関連	18.3	38.9	45.7	35.8	42.5	48.5	(6.0)
小売関連	18.7	39.0	43.6	35.3	43.1	47.6	(4.5)
飲食関連	16.8	34.7	45.3	33.7	40.0	50.6	(10.6)
サービス関連	18.4	41.7	51.5	37.8	43.1	50.9	(7.8)
住宅関連	15.5	29.3	39.8	34.4	38.1	42.5	(4.4)
企業動向関連	13.9	31.3	39.9	37.6	42.4	47.4	(5.0)
製造業	14.6	31.9	41.7	38.8	44.3	49.5	(5.2)
非製造業	13.3	31.1	38.6	36.4	41.2	45.6	(4.4)
雇用関連	11.4	31.5	41.9	33.7	41.7	48.9	(7.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2020

	月	4	5	6	7	8	9
合計		9.5	15.4	38.0	41.3	43.3	48.7
家計動向関連		9.5	16.6	42.4	43.7	44.6	49.4
小売関連		11.8	19.5	46.5	44.3	45.7	47.6
飲食関連		1.2	9.4	38.2	40.7	36.0	51.7
サービス関連		6.5	12.4	37.3	44.7	45.1	52.1
住宅関連		10.7	16.0	32.5	37.3	41.9	50.7
企業動向関連		11.2	14.3	30.0	37.9	40.5	47.4
製造業		13.4	14.8	29.1	36.8	40.5	49.0
非製造業		9.6	13.9	30.3	38.7	40.4	45.7
雇用関連		5.8	9.9	26.3	33.2	41.1	46.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2020	7	2.9%	22.5%	31.5%	23.3%	19.8%	41.3
	8	2.3%	21.4%	39.1%	21.4%	15.8%	43.3
	9	2.1%	28.7%	40.4%	19.5%	9.4%	48.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2020

	月	4	5	6	7	8	9
合計		17.7	37.3	44.8	35.4	41.0	47.1
家計動向関連		19.8	40.0	46.6	34.9	40.7	47.2
小売関連		21.0	40.6	45.3	34.1	41.1	46.1
飲食関連		15.9	34.7	44.8	32.0	37.1	50.0
サービス関連		18.8	42.1	51.0	37.5	41.5	49.9
住宅関連		16.3	30.2	40.9	34.0	37.2	41.3
企業動向関連		14.3	31.6	40.8	37.4	42.0	46.9
製造業		15.2	31.7	42.2	40.1	44.7	49.1
非製造業		13.6	31.9	40.0	35.0	39.9	44.9
雇用関連		11.5	31.8	41.4	34.5	41.3	47.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	7	0.7%	10.5%	39.8%	27.9%	21.1%	35.4
	8	1.0%	13.7%	48.5%	22.0%	14.8%	41.0
	9	1.4%	23.5%	47.2%	17.8%	10.1%	47.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(18.1ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは南関東(2.9ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
全国		7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	(5.4)
北海道		8.3	12.9	33.4	42.6	45.4	49.3	(3.9)
東北		9.7	14.7	37.4	40.6	40.8	45.8	(5.0)
関東		8.4	12.7	37.3	39.4	43.8	47.5	(3.7)
北関東		7.2	13.7	37.6	39.8	40.5	46.1	(5.6)
南関東		8.8	12.3	37.2	39.2	45.1	48.0	(2.9)
東京都		6.9	11.5	38.7	38.4	48.4	49.8	(1.4)
甲信越		7.5	17.1	38.2	36.3	41.6	49.4	(7.8)
東海		9.0	15.8	38.6	40.1	43.7	50.7	(7.0)
北陸		5.5	9.5	43.0	45.9	41.2	50.4	(9.2)
近畿		5.8	17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	(6.0)
中国		7.3	19.0	38.8	42.7	44.5	49.9	(5.4)
四国		6.9	15.5	40.4	45.7	47.9	53.7	(5.8)
九州		7.0	20.0	43.2	44.4	44.7	48.8	(4.1)
沖縄		10.4	17.5	43.4	45.9	35.9	54.0	(18.1)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(12.7ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは近畿(2.8ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
全国		16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	(5.9)
北海道		14.9	33.5	38.2	38.7	43.3	50.1	(6.8)
東北		18.6	37.3	40.1	35.5	40.2	44.7	(4.5)
関東		16.1	35.7	42.9	36.1	42.9	48.0	(5.1)
北関東		12.6	35.9	43.2	34.7	40.4	46.1	(5.7)
南関東		17.4	35.6	42.7	36.6	43.9	48.8	(4.9)
東京都		21.5	39.5	46.2	35.9	47.7	51.2	(3.5)
甲信越		13.5	37.0	42.7	40.6	44.3	51.2	(6.9)
東海		17.3	36.2	47.4	34.3	44.1	47.3	(3.2)
北陸		14.1	33.2	49.4	35.1	38.2	49.6	(11.4)
近畿		18.6	38.2	43.4	35.6	43.7	46.5	(2.8)
中国		14.9	35.5	47.2	38.3	43.1	49.7	(6.6)
四国		14.9	39.1	48.8	39.5	44.7	52.3	(7.6)
九州		18.5	40.5	46.8	35.7	41.4	48.6	(7.2)
沖縄		23.3	37.4	50.3	32.9	44.2	56.9	(12.7)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		9.5	15.4	38.0	41.3	43.3	48.7
北海道		10.0	13.5	34.9	43.8	45.9	47.6
東北		12.1	14.7	37.1	41.6	41.9	45.2
関東		9.7	13.5	36.9	39.1	43.5	47.3
北関東		8.2	15.0	37.5	39.8	40.8	45.5
南関東		10.3	12.9	36.7	38.8	44.6	48.0
東京都		9.0	12.8	37.8	38.5	47.0	49.8
甲信越		9.6	17.9	37.9	38.4	42.8	49.4
東海		10.6	15.1	38.0	39.5	43.0	49.6
北陸		7.2	10.2	42.2	45.7	41.9	49.7
近畿		7.8	16.1	36.3	40.7	43.6	48.4
中国		8.5	18.8	38.3	43.1	43.0	49.6
四国		8.4	13.5	40.5	45.7	47.5	52.7
九州		9.6	19.6	41.5	42.9	43.3	50.0
沖縄		10.7	17.8	40.8	45.3	35.1	53.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		17.7	37.3	44.8	35.4	41.0	47.1
北海道		17.2	35.3	40.3	37.4	40.9	44.8
東北		19.2	38.2	41.2	34.7	38.4	43.4
関東		16.8	36.7	43.3	35.0	41.2	46.7
北関東		14.5	37.6	43.8	33.9	37.4	44.9
南関東		17.7	36.4	43.1	35.5	42.7	47.4
東京都		21.3	40.5	46.3	35.1	45.9	50.0
甲信越		14.8	37.6	43.0	39.2	42.5	49.1
東海		18.1	36.5	47.7	33.5	42.6	46.9
北陸		14.7	34.3	48.1	34.7	37.8	46.9
近畿		19.7	38.0	44.0	33.5	40.7	45.4
中国		16.0	35.8	47.0	38.1	41.6	48.5
四国		17.4	38.8	48.9	38.9	42.9	51.4
九州		19.1	41.1	45.6	35.6	41.1	49.3
沖縄		23.6	36.8	50.0	33.1	41.9	55.1

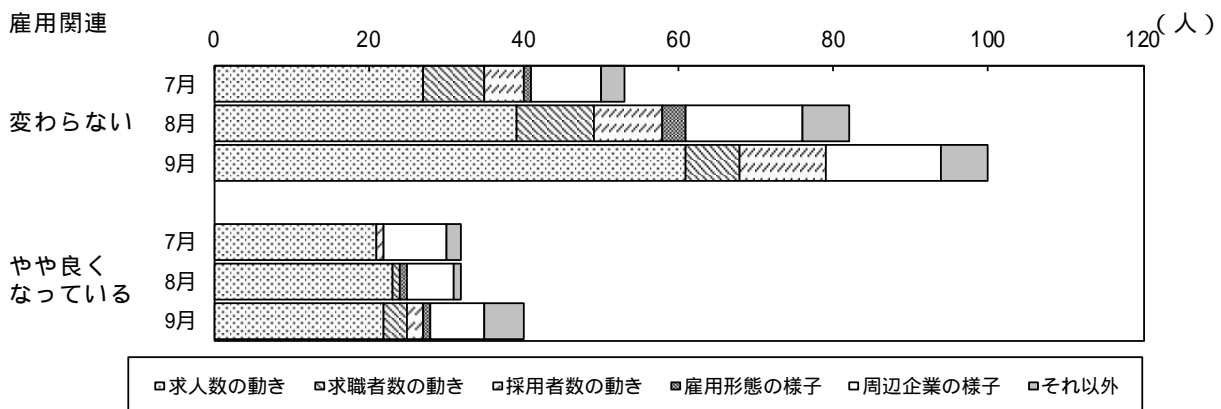
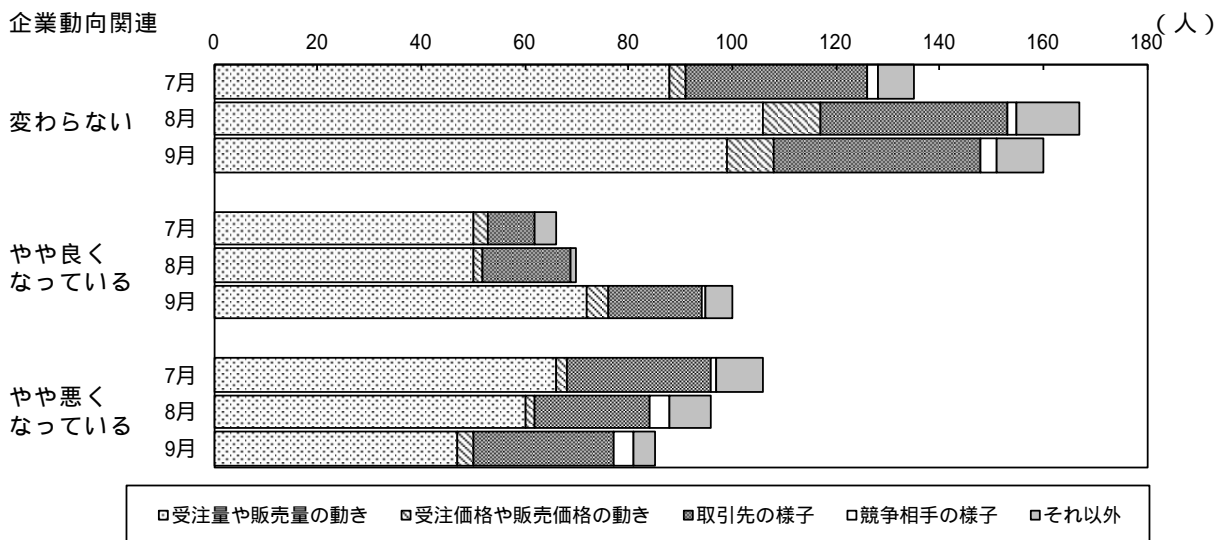
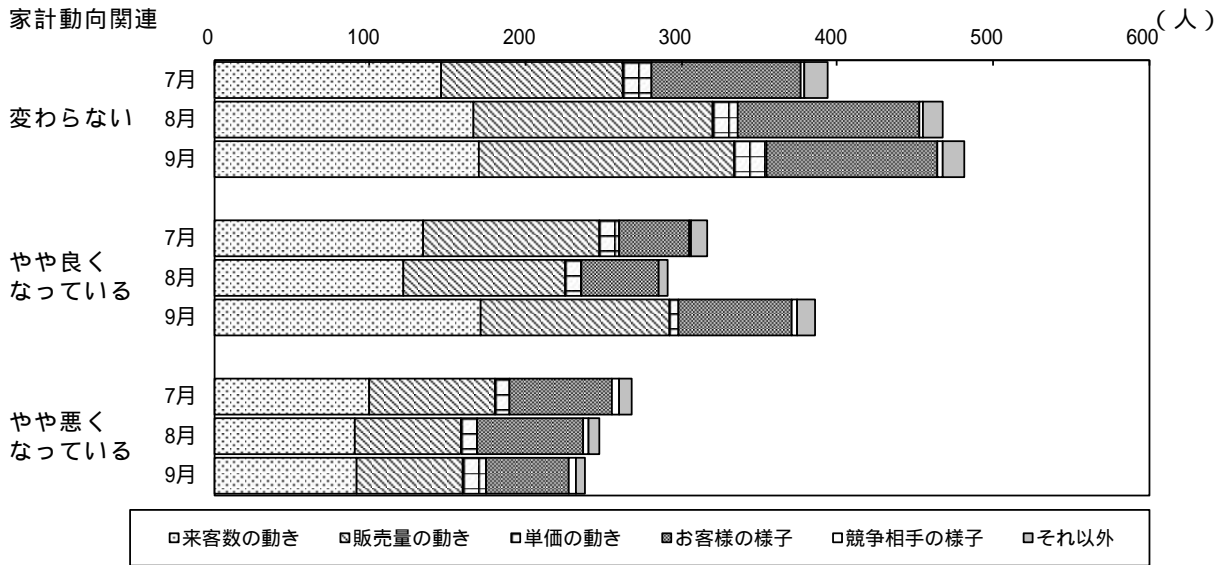
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・前年超えとはいかないまでも、ある程度の水準まで販売台数が戻ってきている。来店傾向も家族連れが多くなっており、その会話からも過剰に新型コロナウイルスを心配する声は薄れているようである（東北＝乗用車販売店） ・8月ほどではないが宿泊稼働も50%近くまで回復してきている。特に、9月の4連休はほぼ満室の状況が続き、久しぶりに忙しかった。3か月前と比べると、Go To Travelキャンペーンの影響で販売量が大幅に伸びている（南関東＝都市型ホテル） ・6月の頃に比べると来客数が微増しており、4連休は県外の客も多く来店している（中国＝一般レストラン）
			<ul style="list-style-type: none"> ・街に人が戻り、活気は出てきたが、高齢者は相変わらず外出を控える傾向にあり、消費が力強いとはいえない（四国＝商店街）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で、5～6月は出荷量が非常に落ち込んだが、9月は前年比で若干のマイナスにまで回復してきた。特に、車載関連が回復している（近畿＝化学工業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・総じて取引先の売上は戻ってきているが、新型コロナウイルス発生以前の水準までは戻っていない。新型コロナウイルス対策関連の経費等が増加しており、収益面、資金繰り面では厳しい状態が続いている（中国＝金融業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・全産業において求人数は、新型コロナウイルスの影響により、前年同月より大きく減少している。特に、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業での減少が大きい。製造業は先行き不透明という事業所が多いが、復調しつつあるという事業所も少し出てきている（北陸＝職業安定所）
	先行き	家計 動向 関連	
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響も残るなかでのたばこと第3のビールの値上げは大きな逆風で、10月からの売上動向がとても心配である（東海＝コンビニ）
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・少しずつであるが輸出、輸入関連貨物で回復の兆しがみえる。また国内貨物においても新型コロナウイルスで延期になっていた業務が動き始めている（東北＝輸送業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・まだまだ新型コロナウイルスの影響もあり、海外の状況次第という部分が非常に強い。自動車関係の一部には良いところもあるが、全体で見ればほぼ横ばい状態が続く（東海＝電気機械器具製造業）
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・人の動きが活発化するに伴って人手不足感が出てくるように思える。とはいえ、前年比で見るとまだまだである（東海＝新聞社〔求人広告〕）

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



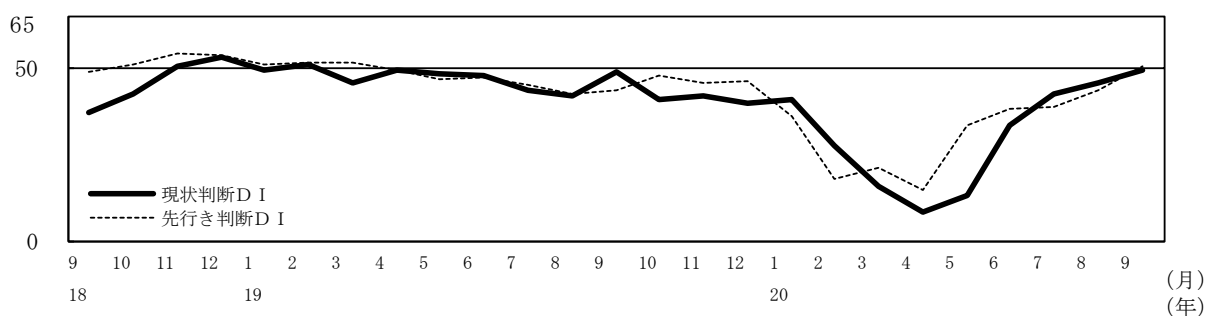
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・少しずつではあるが、来街者が戻ってきている。特に4連休の際は、人数自体はそれほど多くなかったが、久しぶりの人出がみられた（商店街）。		
		○	・若干ではあるが、Web経由の個人客、観光目的の客について回復の兆しがみられている（観光型ホテル）。		
		▲	・前年9月は消費税増税前の駆け込み需要があったことに加えて、インバウンドによる売上も好調だった。今年はそれらの反動で非常に厳しい状況にある（百貨店）。		
	企業動向関連	□	・客の設備投資意欲は弱いが、受注に関しては変わらずに推移している（その他サービス業 [建設機械リース]）。		
		▲	・少しずつではあるが、景気は下向き傾向にある。車業界では新車販売が厳しい状況にあるため、年末に向けても景気が悪いまま推移する（コピーサービス業）。		
		○	・自粛ムードが緩和されてきていることで人出が増えてきた。ショップへの来客数も増えており、受注につながり始めている（家具製造業）。		
	雇用関連	○	・建設や介護、貨物運送など、新型コロナウイルスの影響を余り受けていない業種では、求職者からの反響が以前よりも増えていることもあり、正社員求人が少し戻ってきている。アルバイトやパートについても、正社員ほどの伸びではないが、前月と比べて多少増加傾向にある。ただし、先行きについては不透明な部分がある（求人情報誌製作会社）。		
		▲	・8月の有効求人倍率は1.14倍と前年を0.01ポイント上回った。新規求人も前年を上回っている（職業安定所）。 ・新規求人の依頼が低調である。過去に取引のあった企業に当社からアプローチしたり、求人サイトへの新規営業を行うことで月間求人数を維持している状況である。前年と比較すると、新規求人の申込みは5割減となっている（人材派遣会社）。		
	その他の特徴コメント		○：徐々にではあるが、来客数が増えてきている（高級レストラン）。 □：希望的観測も含めてだが、新型コロナウイルスの影響は底を打ったとみられる。ただし、先行きについては予断を許さない状況にあるため、現状維持で推移することになる（住宅販売会社）。		
	先行き	家計動向関連	□	・現在の新型コロナウイルスの感染状況から、景気の先行きについて現状から大きく変わるようなことはない（乗用車販売店）。	
○			・新型コロナウイルスの感染状況が拡大していないことが前提であるが、首都圏のテーマパークで新エリアがオープンすること、10月からGo To Travelキャンペーンで東京が対象に加わるなどから、ほぼ道内需要しかない現状と比べれば景気はやや良くなる（旅行代理店）。		
企業動向関連		□	・現在の経営環境では、景気回復に向けての行動が制限されるため、今後の大幅な景気改善は難しい（その他非製造業 [鋼材卸売]）。		
		▲	・物流業界では、稼働維持のための運賃下落のフェーズに入りつつあることから、今後の景気はやや悪くなる（輸送業）。		
雇用関連		□	・新型コロナウイルスによる影響を受けていない業界を除き、現在の不景気は継続する。Go To Travelキャンペーンなども一時的なカンフル剤であり、将来に対する各業界の不安感が払拭されない限り、しばらくはこのままの状況が続く（学校 [大学]）。		
その他の特徴コメント		○：新しい生活様式に人々が慣れてくることで、年末の帰省も含めて、徐々に人の動きが活発になると見込まれる。そのため、今後の景気はやや良くなる（スーパー）。 □：Go To Travelキャンペーンの効果に期待しているが、現在の問合せや予約状況から、これまでの減少分を持ち直す程度になるのではないかとみられる（タクシー運転手）。			

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



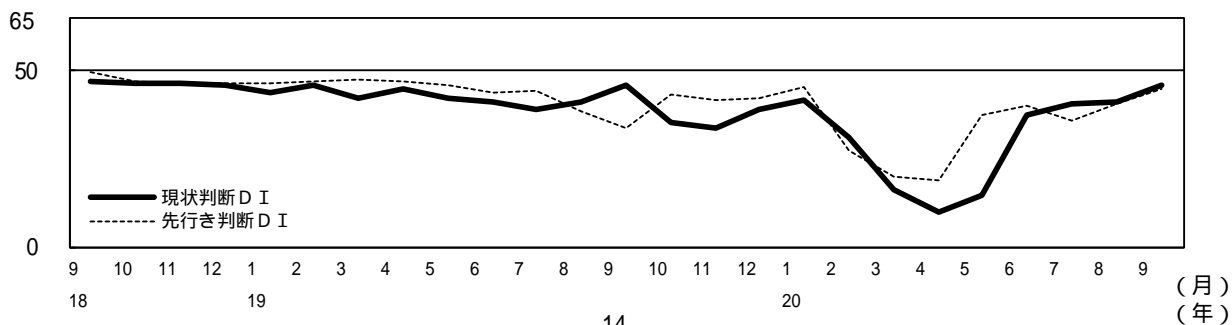
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・法人から作業服等の注文が多少回復してきたが、店舗への来店客が減少したことや学校関係の修学旅行や体育祭などの中止により、売上が半減している（衣料品専門店）	
			・受注生産で受注量が減少しているため、販売量が減少している（住関連専門店）	
			・前年超えとはいかないまでも、ある程度の水準まで販売台数が戻ってきている。来店傾向も家族連れが多くなっており、その会話からも過剰に新型コロナウイルスを心配する声は薄れているようである（乗用車販売店）	
	企業 動向 関連		・依然として新型コロナウイルスの影響で各種イベント等の中止が続いており、印刷物の受注が減っている（出版・印刷・同関連産業）	
			・2月から始まっている新型コロナウイルスの影響は依然として脅威である。全体的にそれがしみわたって、なかなか状況の変化が見られない。終息に向かっていけば良くなるのだろうが、現状ではそれは考えられない（その他非製造業 [飲食品卸売業]）	
			・新型コロナウイルスの影響で受注が極端に落ち込んでいたが、思ったよりも早く回復してきている（金属製品製造業）	
	雇用 関連		・小売店や外食産業の求人について、業績は前年と比べてダウンしているが、この数か月の間にコロナ禍に対応してきているので、これ以上悪くなる状況ではない。求人も再開し始めている（人材派遣会社）	
			・相変わらずのコロナ禍で景気低迷状態が続く。求人数は8月と変わらず前年比80%のラインで推移している。業種的にはIT、通信のセールス、エンジニア等に偏っている傾向があり、主流の流通や飲食、サービス等が激減している（新聞社 [求人広告]） ・求人の前年同月比の減少幅が大きい状況が続いている（職業安定所）	
	その他の特徴 コメント			：4連休の天候が良くて久しぶりに込み合い、学校団体も少し戻って一息つくことができたが、前年にはまだ及ばない（遊園地） ：新型コロナウイルスの影響で来客数の少ない状況は続いている。9月の大型連休は昼時だけ少し増えたが、それ以降は静かな状態である。ディナータイムはほとんど客がおらず、大変苦しい状況である（一般レストラン）
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・Go To Travelキャンペーン利用で連休は満室であったが、平日は例年よりまだまだ宿泊客は少ない状況である。コロナ禍で秋の団体旅行、忘年会は見込めず、今月より景気は悪くなる可能性もある（観光型ホテル）	
			・10月1日からの酒税とたばこ税増税の影響で消費の動きが多少鈍ってくる可能性がある（スーパー）	
企業 動向 関連			・新型コロナウイルスに対するワクチンや特效薬が開発されない限り、景気状況が劇的に回復することはないと推察する。しかし、業種によっては回復基調となっており、景気としては現状と大きく変わらないのではないかとみている（建設業）	
			・少しずつであるが輸出、輸入関連貨物で回復の兆しが見える。また国内貨物においても新型コロナウイルスで延期になっていた業務が動き始めている（輸送業） ・先行きの需要も低調であり、景気回復の兆しが見えない。新型コロナウイルスの影響でインフラ整備や設備投資を控える動きを懸念している（窯業・土石製品製造業）	
雇用 関連		・コロナ禍の影響は一服するものの、影響による倒産増加、雇用情勢の悪化は下げ止まっておらず、低調なまましばらく横ばいになると予想する（人材派遣会社）		
その他の特徴 コメント			：Go To Travelキャンペーンにおいて、10月1日より東京着が対象となり更に選択肢が増えるとともに、地域共通クーポンの付与がスタートし客のお得感が更に増す。また、新幹線が通常どおり運行し、国内線においては、減便しつつも一定の座席供給量が維持され、旅行需要を下支えする環境が整っている（旅行代理店） ：タクシーの主要利用者はビジネスマンと高齢者だが、ビジネスマンからは今後もテレワークが続くという声、高齢者からは新型コロナウイルスを考え外出を控える状態は変えないという声が多く聞かれる（タクシー運転手）	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

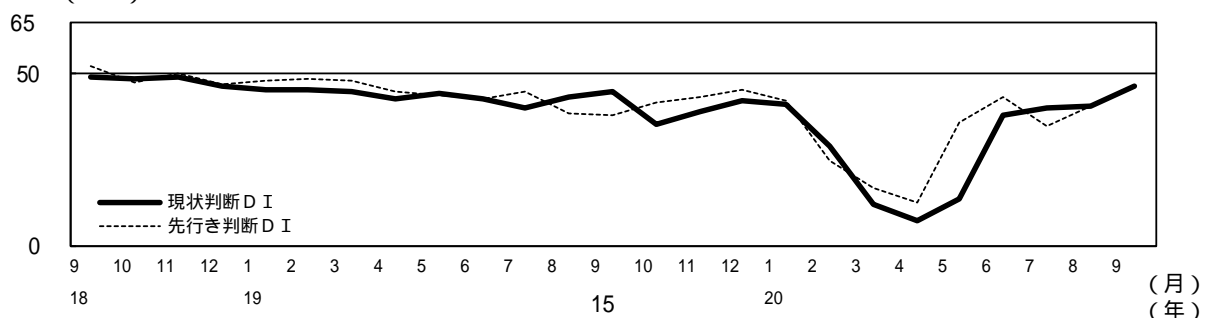


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 来客数の動きは、3か月前と比べて変わらない(ゴルフ場)
				・ 少しずつ客足が戻りつつある。大人数での宴会は皆無だが、少人数での飲食が目立ってきている(一般レストラン[居酒屋]) ・ 前年同月は消費税増税前の駆け込み特需があったこともあるが、新型コロナウイルスの影響による巣籠り特需も減少傾向である。生活用品に関しては、節約志向が高まりつつある(住関連専門店)
			×	・ 今月はあたかも町の人口が半減したかのように閑散としている。どの職種といわず苦戦を強いられている(美容室)
	企業 動向 関連			・ 企業の経営行動や消費者の外出、消費行動に大きな変化はない。新型コロナウイルスの影響で、雰囲気的には外向きの消費行動が散見される(経営コンサルタント)
				・ 盛り返してきた部門や前向きな引き合いがあり、期待している部分もある。ただし、回復と言えるまでには至らないと思うところもあるので、やや良いという判断である(化学工業) ・ 新型コロナウイルスの影響が続いている(電気機械器具製造業)
				・ 6月の売上は前年度と比べて半分以下だったが、今月の売上は前年度の8割まで回復している(金属製品製造業)
雇用 関連			・ 派遣依頼は回復傾向にあるものの、社内の人事異動で充足するまでといった期間限定の依頼が多い(人材派遣会社)	
			・ 飲食、サービス業の休業数が減少してきている(職業安定所)	
		その他の特徴 コメント		: 一時的なものかもしれないが、Go To Travelキャンペーンの影響で、宿泊はシルバーウィークを中心に稼働や売上が戻ってきている。しかし、料飲部門については、宴会や大人数での会食などは全くとと言えるほどない。ランチや朝食の売上だけでは、厳しい(都市型ホテル) : 引き合い、商談件数、受注量共に増加傾向にある。客の投資意欲が、少し前向きになっているように感じる(その他サービス業[情報サービス])
先行き	家計 動向 関連			・ 今後2~3か月で、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くなりワクチンができるなど、何か良い材料がないことには、良くなる保障はできない。当地は観光地を控えているので、観光客が来てくれれば、ホテル、旅館関係が潤う。Go To Travelキャンペーンで、多少の人は来ているが、以前のにぎわいには、程遠い。2~3か月先も、今の低い水準でいくのではないかと。景気は余り変わらない(乗用車販売店)
				・ 新型コロナウイルス感染の影響等で、先の見通しは立てにくい状況だが、休止していた商業施設やビジネスホテル内の飲食店、路面店が再開するなどして、新規委託案件も散見されるようになってきている。正常化に向けて景気の底上げを期待したい(その他飲食[給食・レストラン])
	企業 動向 関連			・ 仕事が回復する取引先と全く戻ってこない取引先が明確に分かれている。トータルでは変わらない(一般機械器具製造業)
				・ 良くなる気配がない。補正予算等の対応で、公共工事の量を増やしてほしい(建設業)
	雇用 関連			・ 新型コロナウイルスの影響は続いているものの、逆にこれ以上悪くなることもない状況である。また、Go To Travelキャンペーンの影響で、経済が動き出した印象がある(学校[専門学校])
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



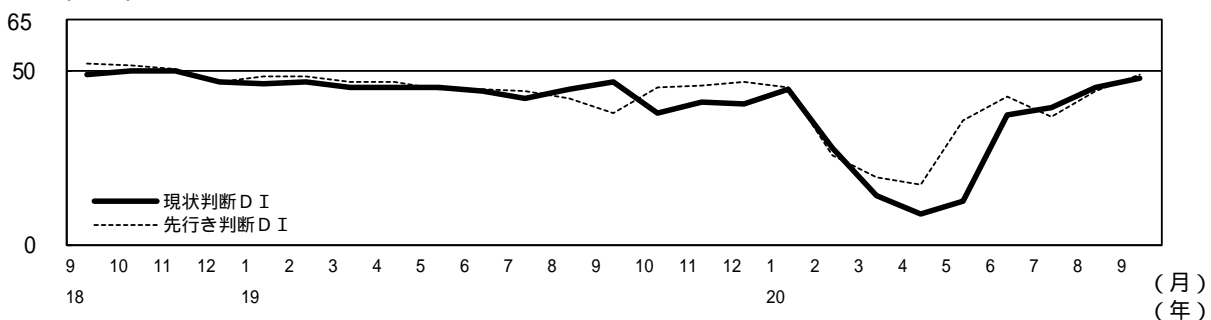
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・内食化傾向がまだ続いているためか、販売数量はいまだに伸びている。しかし、1品当たりの単価が下がってきており、その分が相殺されて売上の横ばい状況が続いている(スーパー)。
			・8月ほどではないが宿泊稼働も50%近くまで回復してきている。特に、9月の4連休はほぼ満室の状況が続き、久しぶりに忙しかった。3か月前と比べると、Go To Travelキャンペーンの影響で販売量が大幅に伸びている(都市型ホテル)。
			・特別定額給付金の給付効果で、来客数と買上額が良かったが、9月に入り来客数の減少がみられる。また、冬のボーナス削減のニュースなど、財布のひもが固くなる要因があるため、購入単価も低下傾向がみられる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で、医療品容器の受注は種類の偏りが目立ち、化粧品容器は低迷したままの状況が続いている(プラスチック製品製造業)。
		×	・公共工事も少なく、民間も設備投資意欲がなくなっている。前年に比べ受注が50%以上減少している(建設業)。
	雇用 関連		・東京の得意先の1件はかなり落ち込んでいるので、取引を中止した。京都の得意先が頑張っているため、今はそれをやっている(その他製造業[靴])。
		・学生の意識調査報告では、8月1日時点での内定率は83%と前年よりやや低い。学生からも、就職活動は厳しかったという感想が多い。採用環境は厳しさが継続しており、まだまだ回復の見通しは立たない(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		・レストラン部門の来客数は累計で前年比約40%となっている。緊急事態宣言解除後の6月頃は前年比20%台だったので、それに比べるとやや回復傾向にある(高級レストラン)。 ・テレワークの普及によるものか、郊外の建て売り住宅の現場見学来場者数は増加してきているものの、なかなか購入決定には至らない(住宅販売会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響を慎重に見る傾向が依然としてあり、従前の企業活動並びに消費行動に戻るとは思えない(乗用車販売店)。
			・Go To Travelキャンペーンに、東京都も対象となる10月以降に大きな期待を寄せている。個人に続き団体も動いてくれると、景気が上向いてくる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・来期予算に向けた動きは来ているが、直近の動きは鈍い。年内はこのままでいくのではない(出版・印刷・同関連産業)。
			・不動産業は、今後も在宅勤務ができる間取り確保のための一戸建てニーズ復調による動きがある。建設関連は、新型コロナウイルス対策に特化したインフラ整備の受注が年末に向けて活況となる。卸、小売業は業況に下げ止まりの動きがあるが、インパウンド集客の見込みに不安感がある(金融業)。
雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響により、依然として求人を控えている事業所が多く、求人数は前年比で引き続き減少となっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルスの感染者数がやや落ち着きつつあり、Go To Travelキャンペーン等の施策により外出も増加している。新たな生活様式にも慣れつつあり、一定水準の消費は期待できると想定している(百貨店)。 ・たばこの値上がり前の買いだめが今月で終わるので、10月以降はまた大きく落ちる(コンビニ)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断DI(南関東)の推移(季節調整値)

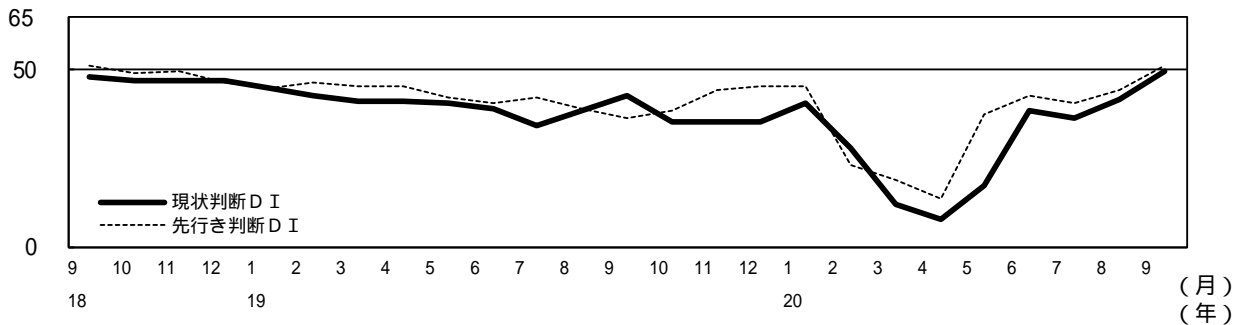


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響で、巣籠もり需要が旺盛である。来客数の伸びはないものの、客単価が上昇している(スーパー)
				・観光地や温泉地ほどではないが、Go To Travelキャンペーン利用客が増えている(都市型ホテル)
				・客の消費意欲が低い。残暑も一段落して、これからというところだが、特にヒット商材もなく、難しい(一般小売店[家電])
	企業 動向 関連			・Go To Travelキャンペーンに加え、秋のぶどう狩りシーズンが重なった影響もあって、来客数、売上金額共に、戻りつつある(食料品製造業)
		×		・製造業は生産に下げ止まりの動きがみられる。非製造業は観光関連で持ち直す動きがみられるものの、低水準の状態が続く(金融業) ・例年の年末商材受注はあるものの、新型コロナウイルスの影響で出張ワークショップ等が中止になっており、打撃は大きい(窯業・土石製品製造業) ・催事は徐々に再開されているが、来場者、特に年配者の来場が減っている。来場客の購入率は前年の50~70%まで上昇したものの、売上は20%程度低下している。デパート関係は大都市を中心に、総じて今まで催事ができなかつたり、顧客への積極的な販売を自粛してきた影響で、当面は仕入れがストップしている。金地金の高騰から、秋冬用の新企画製品の価格が上昇しており、各店舗で在庫が売れていないことから、新企画商材との価格差が大きくなり過ぎて、話が進まない。助成金や経費削減でバランスを取っているのが現状である(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇用 関連			・低調ながらも動きが出始めた事業所と依然として厳しい状況の事業所の明暗が分かれている(職業安定所)
			・企業の採用意欲は慎重なまま、推移している(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント				：政府が進める新型コロナウイルスへの経済対策等で、イベント等が徐々に実施され始めている。前年とはまだ差が大きいものの、広告出稿が少しずつ戻ってきている(新聞販売店[広告]) ：新型コロナウイルスの影響で、客足は遠のいており、お金が回らない(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響で、減っていた会議や地区の会合が、徐々に回復傾向にあるようで、若干上向いているようにも感じている(コンビニ)
				・新型コロナウイルス次第だとは思うが、多少収まってきているので、人出につながってほしい(スナック)
	企業 動向 関連			・年内の生産量が確保されている(電気機械器具製造業)
		×		・元々、景気が悪いところに新型コロナウイルスの影響で仕事が減り、大変である(出版・印刷・同関連産業)
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの収束が見えないなか、景気回復のめどが立たないため、求人募集は一層厳しくなる(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスの感染者数の動きにもよるが、今後はWithコロナで徐々に来客数は戻るのではないかと(観光名所) ：今後も新型コロナウイルスの影響が続く限り、景気は一進一退を繰り返しながら、少しずつ良くなるのではないかと(建設業)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

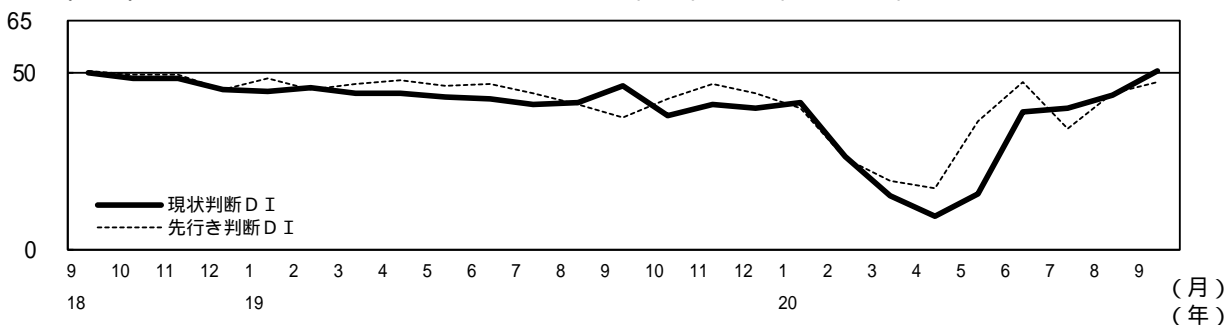


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・今月に入り、来客数が回復してきている。すぐに成約につながるわけではないが、客に動きが見られるのは良い兆候である。Go To Travelキャンペーンの話題も出てくるようになり、行くなら移動手段は自動車という客も多い。相変わらず、コンパクトカーや軽自動車が行きの中心で、厳しい状況ではある(乗用車販売店)
				・Go To Travelキャンペーンの宣伝効果で高級旅館やホテルでおいしいものを食べたい、ワンランク上のホテルに泊まりたいという動きがみられる。人気の高級旅館は混み合っている。感染予防を促しながら、旅に出たい客層の予約の取り込みを急いでいる(旅行代理店)
				・9月に入っても暑さでエアコンが売れたが、前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、前年の売上は超えそうにない。9月下旬からは来客数も減っている(家電量販店)
	企業 動向 関連			・北米市場の自動車向け設備の引き合いは増えているが、実際の設備投資に結び付く案件は少なく、受注確率は低い(一般機械器具製造業)
				・消費財の動きには余り変化がないが、生産財メーカーの生産量が徐々に回復してきている(輸送業)
	雇用 関連			・求人に関しては、底を脱した感があり徐々に回復しつつあるが、前年比ではいまだ大幅に下回っていて、業種・職種による偏りが大きい(人材派遣会社)
			・徐々に求人依頼数は増加してきているが、採用要件や求める要素などは引き続き限定的となっているため、採用数自体の伸びが見られない状態である(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		: Go To Travelキャンペーンの定着に加えて9月の大型連休に恵まれたために、レジャー目的の需要が増加した(百貨店) : 上期末でもあり、少し販売が上向いている。新型コロナウイルス禍での生活が定着してきている。冬に掛け落ち込む分、10月も上向きが続くのを祈るばかりである(住宅販売会社)	
先行き	家計 動向 関連			・元請工務店はリフォーム工事を中心に堅調な受注がある。一般客からのリフォームの引き合いも増加している(その他住宅[室内装飾業])
				・新型コロナウイルスの影響も残るなかでのたばこと第3のピールの値上げは大きな逆風で、10月からの売上動向がとて心配である(コンビニ)
	企業 動向 関連			・まだまだ新型コロナウイルスの影響もあり、海外の状況次第という部分が非常に強い。自動車関係の一部には良いところもあるが、全体でみればほぼ横ばい状態が続く(電気機械器具製造業)
				・新型コロナウイルスの第2波が一時より落ち着いてきており、消費者の動きが、感染防止のために外出を自粛するという形から、十分に予防策をして通常の生活を送るような形に変化してきており、これに伴い消費行動も徐々に増えてきている(会計事務所)
	雇用 関連			・製造関係の求人は減少傾向にあるが、飲食関係の新規求職申込みで来所する個人事業主が増加傾向にある(職業安定所)
	その他の特徴 コメント			: 10月以降東京からのGo To Travelキャンペーン需要を期待している。一時的なことだが、ホテルは少しにぎわってきた。宿泊、レストランは今後も好調に推移しそうである(都市型ホテル) : 人の動きが活発化するに伴って人手不足感が出てくるように思える。とはいえ、前年比でみるとまだまだである(新聞社[求人広告])

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

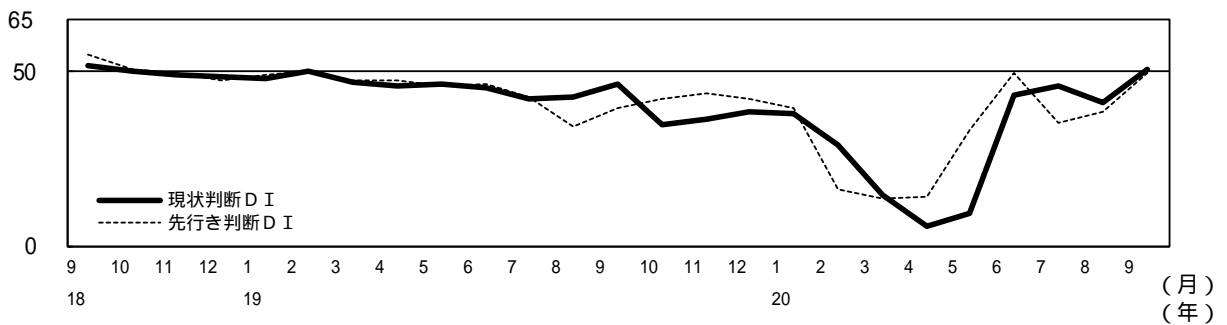


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ Go To Travelキャンペーンや県内小中学生の修学旅行などで前年比の 70% まで客が戻ってきている (観光型旅館)
			・ 9月の大型連休がすごかった。新型コロナウイルスが終息したわけでもないのにあの人出は驚異的である (一般小売店 [鮮魚])
			・ 前半は残暑が厳しく、秋物衣料の動きが鈍い。あわせて大手アパレル不振などの影響でショッパの撤退が続き、秋物の投入が遅れるなど悪循環が続いている。継続して新型コロナウイルスへの感染予防の意識が強く、レストラン部門において夕食や宴会などの業績が非常に厳しい (百貨店)
	企業 動向 関連		・ 公共工事の受注と施工をメインとする当社も同業他社も、このところ受注が活発になってきている (建設業)
			・ 新型コロナウイルスの感染状況は落ち着きつつあるものの、経済活動の停滞による影響は引き続き大きく、受注、販売共に厳しい状況が続いている (プラスチック製品製造業)
		×	・ 現在、物件を買いいたいという客がかなり少ない (不動産業)
雇用 関連		・ 全産業において求人数は、新型コロナウイルスの影響により、前年同月より大きく減少している。特に、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業での減少が大きい。製造業は先行き不透明という事業所が多いが、復調しつつあるという事業所も少し出てきている (職業安定所)	
		・ 1回当たりの掲載件数が少ない (求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			・ 週末を中心に観光客が増えている。4連休は特に良く、久しぶりに売上が上がっている (タクシー運転手) ・ 引き続き毎週金曜日は一時帰休を行い、生産調整を行なっている。米国市場の受注は戻りつつあるが、欧州、国内市場の回復がまだまだの状況である (一般機械器具製造業)
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ まだまだ新型コロナウイルス感染の不安が続きそうであり、先行きの不透明さがある (乗用車販売店)
			・ 新しい生活様式への慣れを含めて、人の動きが少しずつ元に戻ってきている (コンビニ)
企業 動向 関連			・ この先の売上は、変わらず推移していく予定である (化学工業)
			・ ウィズコロナの生活様式が定着しつつあり、幾つかのクラスターを除いては感染者数も減少傾向にあることから、再び緊急事態宣言が出るようなことがなければ、少しずつ店舗への来客数も増えていくのではないかと期待感がある (精密機械器具製造業)
雇用 関連			・ 新型コロナウイルス感染が収束に向かえば、求人も増えてくると考えるので、期待したい (民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			・ 4連休以降は、いつもの閑散とした雰囲気よりは若干人通りが増えた気がする。Go To Travelキャンペーンなど様々な事業が始まり、新たな日常にも慣れ始めた感じだろうか。とはいえ、高額品の動きやネット通販の勢いに力強さは余りみられない (商店街) × : 9月も前年比を下回っている。チラシのサイズダウンが止まらない。全体のチラシ出荷量も前年の8割程度で、しばらくはこの状況で推移しそうである (新聞販売店 [広告])

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

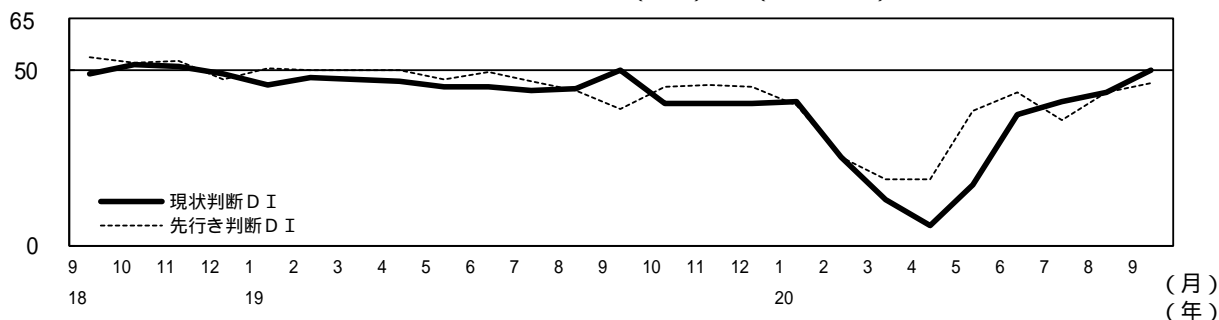


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 9月はGo To Travelキャンペーンの影響もあり、4連休のほか、週末はほぼ満室となっている。ただし、個人客は前年比でも増えているが、団体客が全く増えていないため、月全体の宿泊客は前年比で75%程度にとどまっている（観光型ホテル）。	
			・ 4連休では、出掛ける前に飲料などを購入する客が、多く来店している（コンビニ）。	
			・ 6月以降、客足は持ち直してきていたが、7月下旬からの新型コロナウイルスの感染第2波もあって、売上、来客数共に減少傾向である（百貨店）。	
	企業 動向 関連		・ 数字としては変わらないが、雰囲気は余り良くない。飛まつ防止パネルを手掛けている企業は忙しそうであるが、過当競争で単価がかなり下がってきている（プラスチック製品製造業）。	
			・ 新型コロナウイルスの影響で、5～6月は出荷量が非常に落ち込んだが、9月は前年比で若干のマイナスにまで回復してきた。特に、車載関連が回復している（化学工業）。	
			・ 新型コロナウイルスの影響で、受注案件が1年以上の延期、若しくは中断となっている（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・ 3か月前と変わらず、求人数は減少傾向にある。2021年卒の新卒採用も落ち着き、これから22年卒の採用計画を立てる時期となるため、今後の動向次第で景気の方が変わってくる（民間職業紹介機関）。	
			・ 求人数は前年比で65%程度であるが、3か月前の状況に比べると、かなり改善している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			： Go To Travelキャンペーンで実際の申込みも増え、国内旅行は前年並みに戻っている（旅行代理店） ： 9月の大型連休は客の流れが良かったため、少しは経済も回ったと感じる。気温もそれほど下がっていないため、飲料水の売上も少しは良くなっている（食料品製造業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 今は好調であるが、新型コロナウイルスの第3波が発生すれば、更に悪化するおそれもある（乗用車販売店）。	
			・ Go To Travelキャンペーンで東京が解禁となるほか、Go To Eatキャンペーンや入国制限の緩和などで、経済的な動きは上向くことが予想される（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連		・ Go To Travelキャンペーンの効果もあり、10月以降は回復するかもしれないが、感染者も増えてくると予想される。加えて、インフルエンザの流行も重なることから、年末年始に掛けては出控えが本格化しそうである（その他サービス業[店舗開発]）。	
		・ 新型コロナウイルスの感染が徐々に地方にも拡大すれば、リフォーム工事の営業活動にも支障が出るおそれがある（建設業）。		
雇用 関連		・ 外国人の入国規制について、緩和待ちの状態である（学校[大学]）。		
その他の特徴 コメント			： 9月19日以降の4連休から潮目が変わり、週末の来客数が戻りつつある。平日はまだ弱めながら、10月以降は近隣の学校や団体を中心に予約が入っている。新型コロナウイルスの感染者数が現状レベルで推移すれば、最悪の状態は脱することができる、一筋の光がみえた印象である（遊園地）。 ： Go To Travelキャンペーンが東京に拡大されるため、出張利用が多少なりとも増えると予想される（都市型ホテル）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

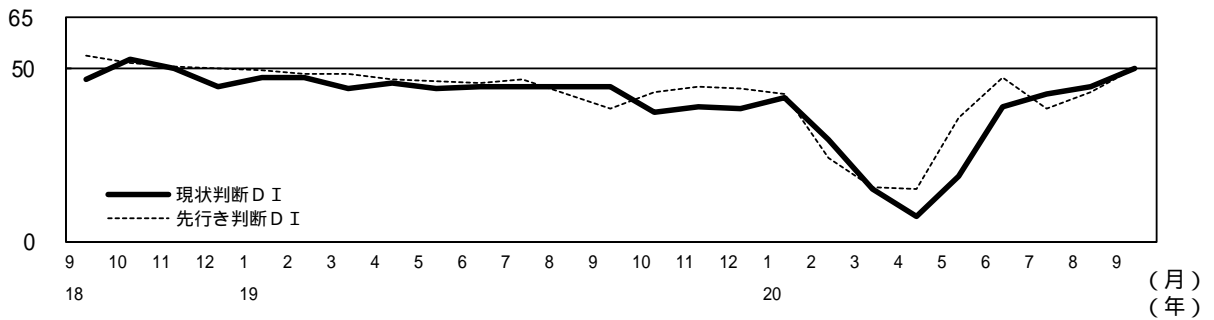


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ Go To Travelキャンペーンで、少し観光客は戻ってきているが、ツアーバスの予約は急なキャンセルがあるなど大変不安定であり、依然として、厳しい状況である(一般小売店[茶])	
			・ 6月の頃に比べると来客数が微増しており、4連休は県外の客も多く来店している(一般レストラン)	
			・ 新型コロナウイルスの影響で引き続き来客数が少なく、特に主要な客層であるシニア層の来客数の減少が顕著である。特に今月は前年の消費税の引上げ前の駆け込み需要の反動で来客数は大幅な前年割れとなっている(百貨店)	
	企業 動向 関連		・ 素材、電子産業の製品出荷量が低位安定している(非鉄金属製造業)	
			・ 新型コロナウイルス発生前の状態には戻っていないが、製造量は徐々に上向いている(食料品製造業)	
	雇用 関連		・ 総じて取引先の売上は戻ってきているが、新型コロナウイルス発生以前の水準までは戻っていない。新型コロナウイルス対策関連の経費等が増加しており、収益面、資金繰り面では厳しい状態が続いている(金融業)	
			・ 年末や来期へ向けた求人数が増加してきているが、全体の求人数は変わらない。景気の良しあしが業界によって異なっており、求人をやめる企業と増加する企業に分かれてきている(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント			・ 大手製造業の工場のラインが一部動き出したため、景気はやや良くなっている(求人情報誌製作会社)
				： 新型コロナウイルスの第2波がピークを過ぎた感じで、客の外出が増加し始めており、モデルハウスの来場者数も前年並みに戻りつつある(住宅販売会社)
				： Go To Travelキャンペーン等のお陰で、県外からの客は多少増加したが、地元客の動きは悪い(その他専門店[布地])
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ 新型コロナウイルスの影響で例年開催している移動展示会を開催できず、客の来店を待つだけなので、今後も期待できない(乗用車販売店)	
			・ 10月からGo To Travelキャンペーンの東京除外が解除され、地域共通クーポンの利用が可能となるので、宿泊客が増加する。また、地域独自の需要喚起策の併用も後押しとなり、飲食、物販店の経済効果も出てくる(都市型ホテル)	
	企業 動向 関連		・ 受注量や販売量の動きをみると、今後も景気は変わらない(一般機械器具製造業)	
			・ Go To Travelキャンペーン等の効果も期待され、新型コロナウイルスの感染拡大がなければ、景気は上昇する(会計事務所)	
	雇用 関連		・ 土産菓子製造の会社から、新型コロナウイルスの影響で観光客の減少が続いており売上の回復が見込めず、助成金など支援がないと人員整理も考えざるを得ないとの話が出るなど、今後も厳しい状況が続く(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			： イベント制限の緩和やGo To Travelキャンペーンの地域共通クーポンの開始などにより外出する人が増加するため、景気はやや良くなる(観光名所)	
			： Go To Travelキャンペーンを始めとする各種経済対策の効果を期待するが、現実的に景気が好循環に転換していくにはまだ時間が掛かる(旅行代理店)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断DI(中国)の推移(季節調整値)

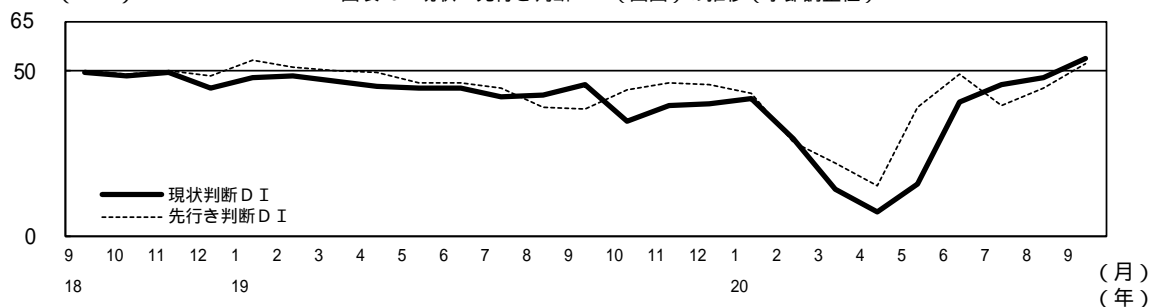


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が下火になりつつあり、客の自粛ムードも薄れている（一般レストラン）。	
			・8月以降、来客数は前年並みに戻りつつある。外食自粛の影響はまだ続いているとみられ、客単価は高値で推移している（スーパー）。	
			・街に人が戻り、活気は出てきたが、高齢者は相変わらず外出を控える傾向にあり、消費が力強いとはいえない（商店街）。	
	企業 動向 関連		・再生可能エネルギー関連の事業においては、少しずつ新規の仕事の受注が入るようになった（電気機械器具製造業）。	
			・9月に入り、小売店への客足が少しずつ戻り、受注が旺盛になっているが、スポーツタオルやホテル向けタオル、大型イベント向け商品の受注が戻っていない。8月までの産地各社の売上は前年比60%程度であったが、今月は70%程度まで回復している（繊維工業）。	
		×	・新型コロナウイルスによる影響は依然として続いており、重厚長大の物資に関して国内物流の動きは鈍い。輸出入については、若干の持ち直しがみられるものの大きな動きはみられない（輸送業）。 ・新型コロナウイルスの影響で、受注と販売量は前年比20%減少程度で推移している（鉄鋼業）。	
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、様々な産業において出ており、事業所閉鎖や事業規模縮小等により人員整理を実施する事業所が4月以降継続的に発生しているが、件数は落ち着いている（職業安定所）。	
		×	・求人が増えつつある職種もあるが、全体としては求人数はいまだに少なく景気が下向きである（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			：Go To Travelキャンペーンの地域共通クーポンが10月から開始される影響で受注が増加している（旅行代理店） ：内定者数等の大学、短大の就職状況は、前年の同時期に比べ、依然として厳しい状況にある（学校[大学]）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・消費喚起施策により一定程度は景気が維持されるが、インパウンドが復活しないと本格回復にはならない（観光型旅館）。	
			・経済活動が再開しており、今の状況が続けば、年末に掛けて景気回復の期待ができる（百貨店）。	
	企業 動向 関連		・良くなるには民間の工事がもう少し増えないと厳しい（建設業）。	
		・首都圏を中心とする外食産業に対する営業時間短縮要請が解除され、外食向け商品の受注量が少しずつ回復してくると推測している（食料品製造業）。		
雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響により業績が悪化した企業が多く、求人数の増加が見込めない（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント			：お遍路の予約が来月、再来月とそこそこ入ってきているので、これがキャンセルにならなければ今よりは良くなる。寒くなってきて、新型コロナウイルスがどうなるかによるが、このまま再拡大せずに収束に向かうようであれば、少しは良くなると思う（タクシー運転手） ：業界にもよるが、我々の建設業界は非常に先行きが不透明で、民間の設備投資がどうなるかがはっきり分からない状況である（設計事務所）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

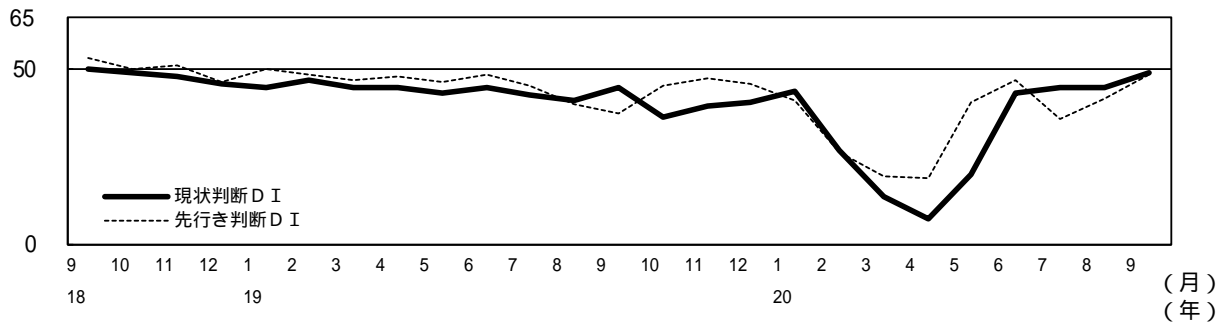


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・インバウンドや国内観光客の回復がないため、厳しい状況である。Go To Travelキャンペーンに期待している(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。
			・当地域では、新型コロナウイルス感染も若干落ち着いているため、大変緩やかではあるが、客足が戻ってきている(一般レストラン)。
			・秋～冬に向けて、新型コロナウイルスのまん延を不安視している客が非常に多い。必要最低限の外出や買物がしばらく続く(百貨店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス対策による動向に、大きな変化が見られない(通信業)。
			・水害被害の復旧で、一部の商品ではあるが、月末から販売のための出荷が始まっている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響が、確実に出てきている(電気機械器具製造業)。
		・例年この時期は求人件数が増加するが、求人の取扱件数が前年比50%と低迷したままで、依然、厳しい状況が続いている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		・当県では新型コロナウイルスも落ち着いた状態が続いており、中心市街地や郊外大型ショッピングセンター等への人出も多くなっている。新型コロナウイルス発生以前の水準とはいかないが、4～6月頃の状況と比較すると景気は良くなっている(新聞社[求人広告])。 ：9月になり気候が秋めいてきたため、単価の高い秋冬寝具が動くようになっている。季節要因が大きい(住関連専門店)。 ：今年は残暑が厳しくなく、台風も少ないことから、産地では順調に生産されており、価格は従来とほぼ同じであるが、トマト・ミニトマト等は価格が低迷している(農林水産業)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・9月は、決算月のため販売量に大きな動きがあったが、来月以降の先行きは分からない状況である(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・Go To Eatキャンペーン等の施策効果が出ることを期待している(一般小売店[精肉])。
			・農薬や医薬の需要や価格は、引き続き堅調と予想している(化学工業)。
	雇用 関連		・イベントを催したが、人出は随分良くなっている。Go To Travelキャンペーン等の施策で、人出や受注関係も現在より良くなると期待している(窯業・土石製品製造業)。
			・業績回復の見通しが立たず、現状人員の維持で生産性向上を図る方向で考えている企業が多い(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルス対策が、幅広く浸透してきている。Go To Travelキャンペーンの東京参加解禁による効果が、大いに期待される(観光型ホテル)。 ×：客先まで営業に行けない状況であるため、営業戦略を見直してマーケティングを仕掛けているものの、当面はこのままの状態を続けるしかない(一般機械器具製造業)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



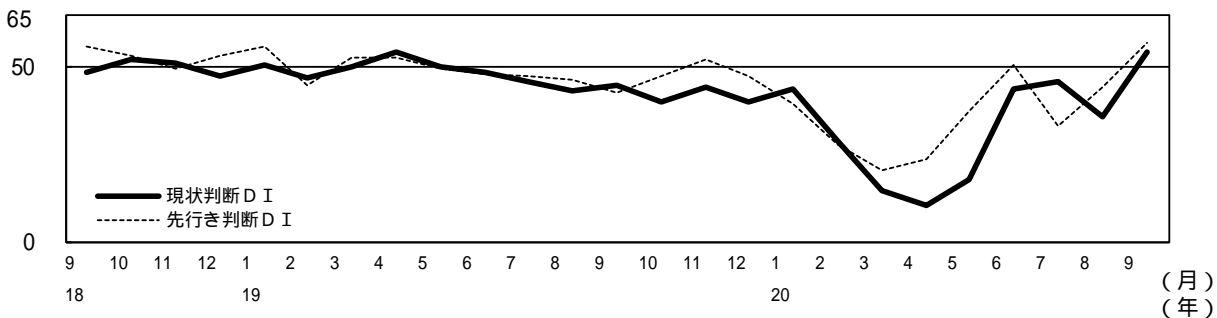
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ Go To Travelキャンペーンなどの割安感から、国内の観光客、地元客がリゾートホテルなどに集まり始めている。リゾート周りの飲食店は結構戻ってきているようだが、市内の飲食店はまだ30~50%ぐらいがやっとである(その他飲食[居酒屋])
			・ 旧盆需要が、新型コロナウイルス禍の影響で縮小傾向となっている(スーパー)
			・ 延長期間を含めて、緊急事態宣言期間では個々の自粛意識が大きく、24時間における来店客数も1000人を超える日がほとんどない。特に夕方夜間の来店客数は低迷を続けている状態である(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 公共、民間工事向け出荷は共に前年比での減少が続いている(窯業・土石製品製造業)
			・ 新築に関しては、申込件数がやっと出始めている。リフォームは契約件数が増加傾向にある(建設業)
	雇用 関連		・ 4連休で観光客が戻りつつあるが、再度、感染者拡大の懸念がある(会計事務所)
		・ 6月の週平均求人件数432件に対し、9月は449件で微増はしているが、余り変わらない(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			・ 新型コロナウイルスの影響で一旦減少していた求人動きが出て求人件数が増えている(学校[専門学校])
			：新型コロナウイルスの影響はあるものの、公共工事や非営利活動法人などからの一定の受注がある(住宅販売会社)
			：少しずつ出張や旅行などは解禁となり動き始めてはいるが、それでも前年比で3割程度の取扱である。まだまだ先は長い(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連		・ 飽くまで一時的な回復であり、すぐに景気が回復するような国の政策がみえない(一般小売店[酒])
			・ 現段階の予約状況から推測される今後2~3か月後のホテル客室稼働率は、まだ前年実績に至らないものの、Go To Travelキャンペーンの効果が出てきており、予約が伸びてきている(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・ 宮古島、石垣島の建設関連は、官需部門においては新型コロナウイルス関係で停止していた現場も復活しており、比較的順調に推移すると考える。民需はホテルやアパート等が若干落ちている。そのようななか新規参入船が稼働して供給過剰となり、競争が激化しそうである(輸送業)
			・ 新型コロナウイルスの感染が落ち着き基調で推移するならば、徐々に景気も改善されていくとみられる(食料品製造業)
	雇用 関連		・ 今後の新型コロナウイルス感染者数の状況変化によって予測不能であるものの、ここ最近では求人を出す新規の事業所が若干増えてきている(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：10月に人気機種が発売されるとみられるので、供給が潤沢になれば市場は活気付くと予想する。新型コロナウイルスによる外出自粛もなくなり、今後年末に掛けて来客も増えてくるので、感染対策には十分な注意を払い安心して利用できる店作りを行えば客も戻ってくると期待する(通信会社)
			：10月より始まる東京都民のGo To Travelキャンペーン解禁と地域共通クーポン開始次第では大きく良い方向に改善していくのではないかと考えている(観光名所)

(D I)

図表25 現状・先行き判断DI(沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		9.8	12.7	23.4	25.1	26.9	32.4
家計動向関連		8.7	12.4	25.6	26.3	27.3	33.3
小売関連		11.7	15.4	30.2	28.9	29.9	33.5
飲食関連		-1.6	2.4	13.4	18.2	17.3	26.4
サービス関連		4.6	7.4	19.9	21.8	23.5	32.8
住宅関連		9.9	18.6	23.0	31.6	33.3	42.8
企業動向関連		14.1	15.5	20.7	24.8	26.9	31.5
製造業		17.5	15.8	20.6	23.5	25.3	30.0
非製造業		11.4	15.3	20.9	25.6	28.3	31.9
雇用関連		8.4	9.4	14.2	18.3	23.9	28.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		9.8	12.7	23.4	25.1	26.9	32.4
北海道		14.9	11.9	20.8	26.6	25.8	33.0
東北		11.2	14.5	24.4	24.5	23.7	28.3
関東		10.1	11.0	22.2	23.4	27.4	30.5
北関東		8.5	9.5	23.3	23.9	25.8	31.9
南関東		10.7	11.6	21.8	23.2	28.0	30.0
東京都		7.8	9.2	18.9	18.9	25.9	28.2
甲信越		9.3	12.8	21.7	20.0	23.3	28.4
東海		10.7	15.4	23.1	23.4	28.0	34.7
北陸		6.6	10.3	22.6	22.4	23.4	29.6
近畿		7.3	14.2	24.5	26.7	26.4	33.9
中国		10.6	12.5	25.9	29.3	29.3	34.5
四国		8.5	14.4	23.1	24.2	27.8	31.5
九州		8.6	13.9	26.6	29.5	28.5	34.3
沖縄		10.7	11.7	27.1	24.3	22.0	28.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 4	5	6	7	8	9
合計		11.2	12.8	23.3	25.5	26.4	31.4
家計動向関連		10.4	13.0	25.7	27.0	27.3	32.0
小売関連		13.0	16.4	30.7	30.0	30.0	32.7
飲食関連		1.2	2.5	12.9	17.7	16.2	23.6
サービス関連		7.3	7.7	19.1	22.3	23.5	30.5
住宅関連		10.7	16.3	24.7	31.0	33.1	42.0
企業動向関連		14.8	14.1	20.2	24.6	25.1	31.5
製造業		17.7	13.7	19.8	22.9	23.6	30.3
非製造業		12.7	14.6	20.8	25.6	26.5	31.7
雇用関連		8.6	8.6	13.4	18.0	23.6	27.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 4	5	6	7	8	9
全国		11.2	12.8	23.3	25.5	26.4	31.4
北海道		14.6	12.5	21.2	29.0	26.0	32.8
東北		13.4	14.4	23.8	25.7	25.3	28.1
関東		11.1	11.2	22.1	23.5	26.6	30.4
北関東		9.1	9.8	23.9	24.4	25.9	31.8
南関東		11.9	11.8	21.4	23.2	26.9	29.8
東京都		9.9	9.7	18.4	19.4	24.8	28.0
甲信越		10.8	12.9	20.8	21.6	24.7	28.2
東海		12.0	13.6	22.7	24.3	27.2	32.5
北陸		8.1	10.2	21.9	22.6	23.9	29.4
近畿		9.3	13.6	24.0	26.2	26.2	32.5
中国		11.9	13.7	25.4	29.3	28.3	34.2
四国		10.7	12.4	22.6	25.3	27.5	30.4
九州		10.4	13.5	26.0	29.0	27.7	34.3
沖縄		12.1	11.8	25.7	23.6	21.6	28.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。